

「経済連携協定(EPA)利用に係るアンケート」 調査結果

2024年6月14日

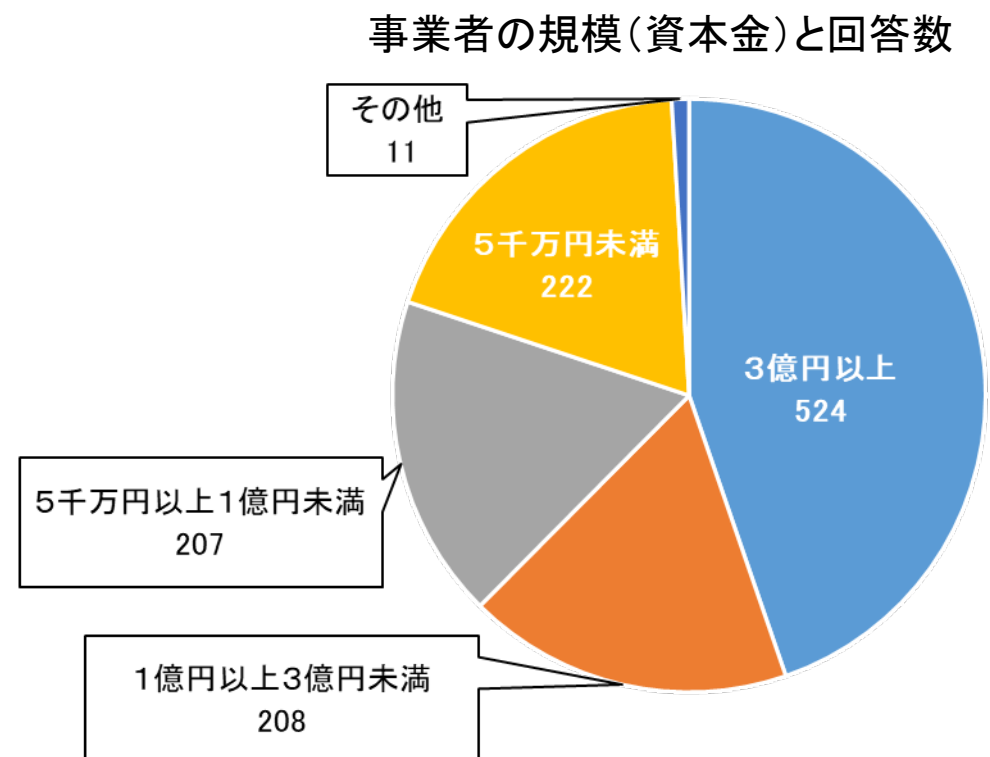
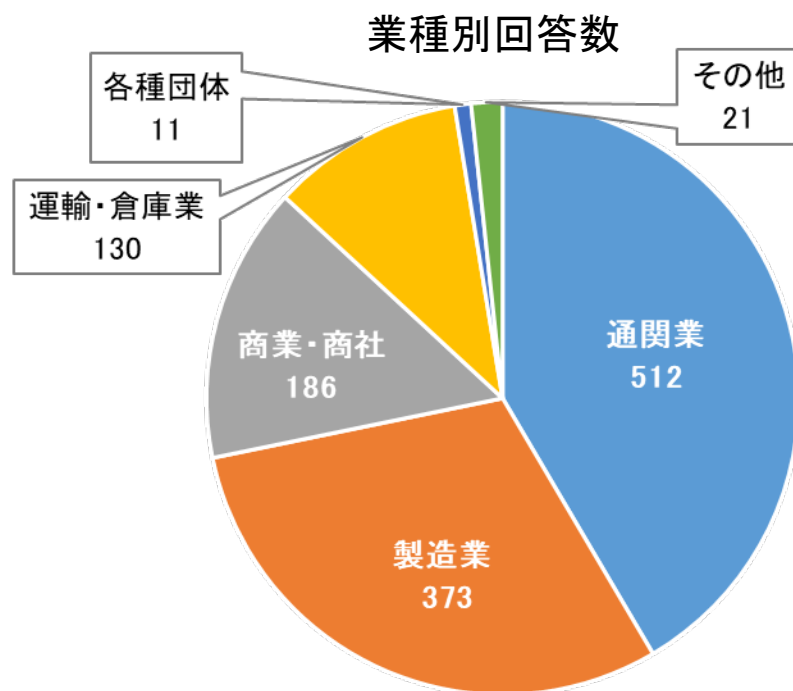
○発効済の経済連携協定等(以下、「EPA」という。)の利用促進を図る観点から、財務省関税局からの委託により、事業者のニーズ把握を目的としたアンケートを実施(2023年12月13日-2024年1月31日)しました。アンケート調査にご協力を頂きました事業者の皆様には深く感謝申し上げます。

この度、アンケート調査結果の概要を以下のとおり取り纏めましたので皆様の業務の参考としていただければ幸いです。

○有効回答数:1,172

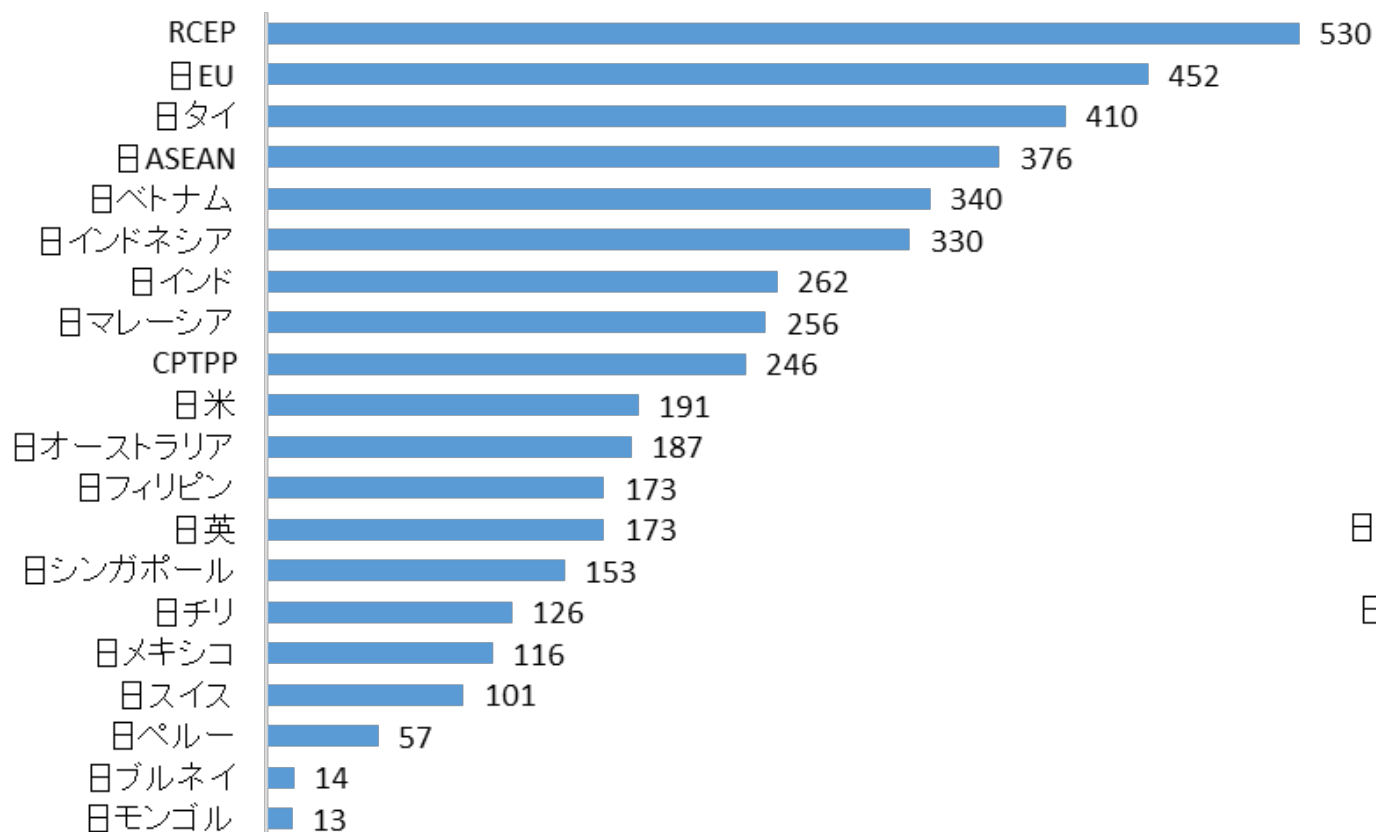
(通関業512、製造業373、商業・商社186、運輸・倉庫業130、団体11、その他(卸売業、コンサルなど)21)

(注)複数回答可のため合計の数字は、有効回答数と一致しない

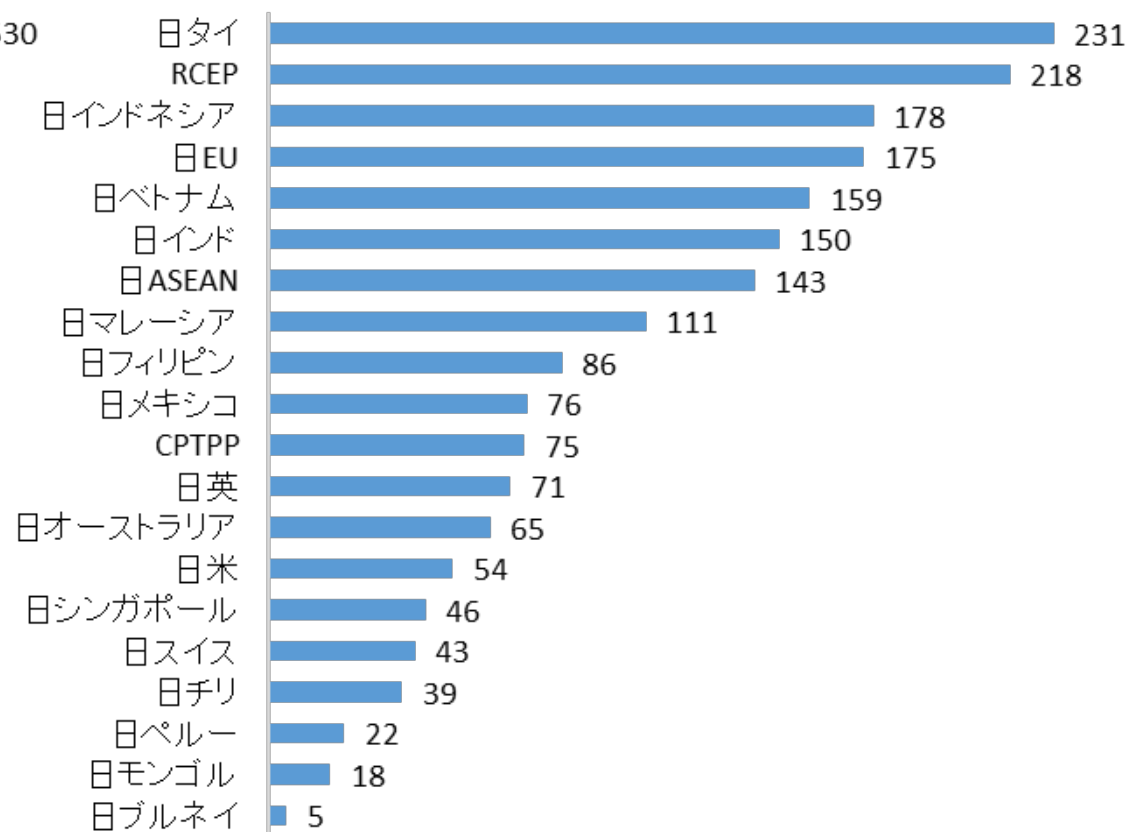


OEPAの利用状況 ※複数回答可

【輸入】



【輸出】

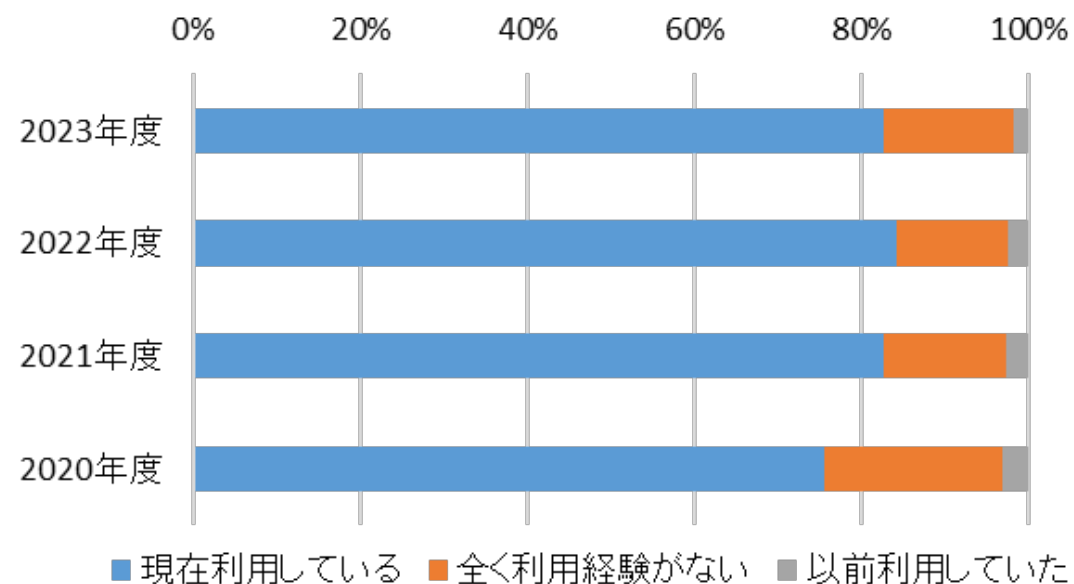


※数字は者数を示す。以下同様

OEPAの利用割合

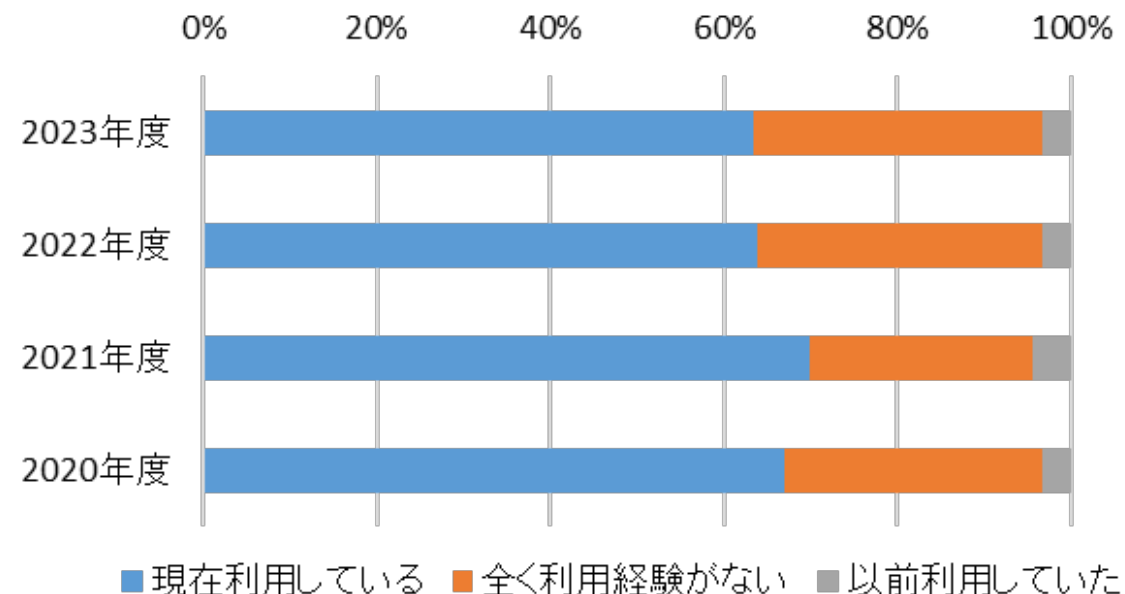
【輸入】

EPA締約国から輸入を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者におけるEPAの利用割合



【輸出】

EPA締約国への輸出を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者におけるEPAの利用割合



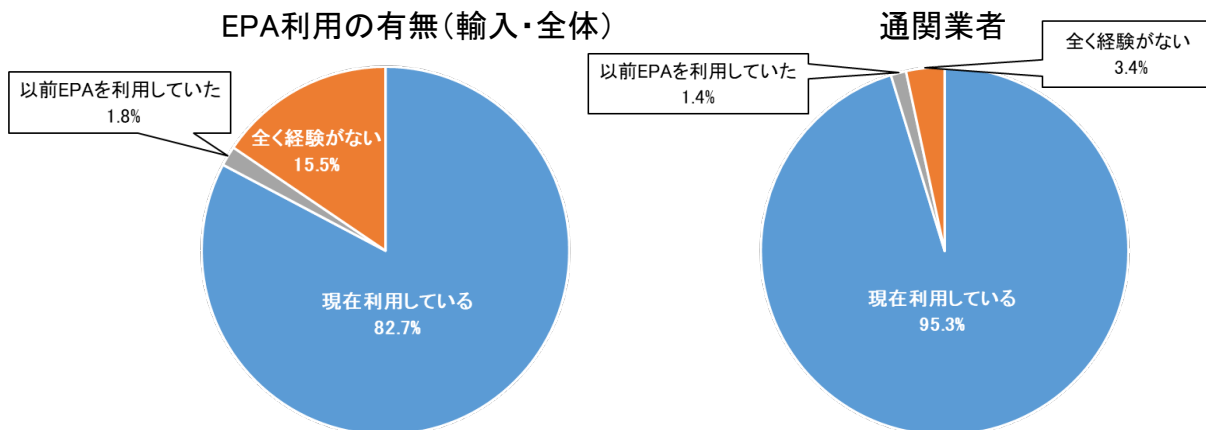
※なお、本アンケートの回答者のうち約43.7%は通関業者である。

OEPAの利用割合（内訳）

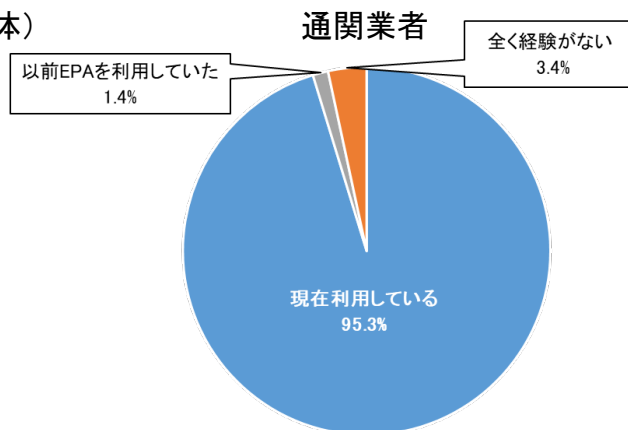
【輸入】

EPA締約国から輸入を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者におけるEPAの利用割合

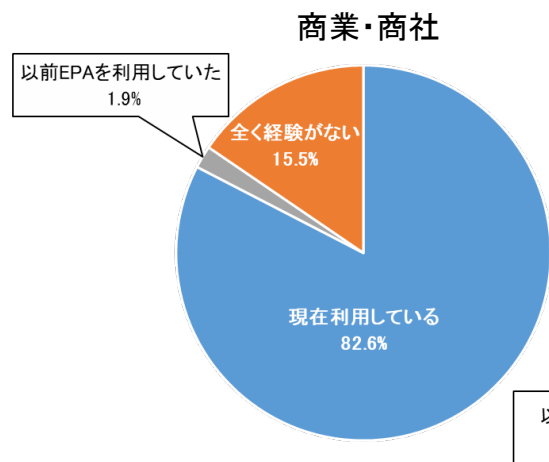
EPA利用の有無（輸入・全体）



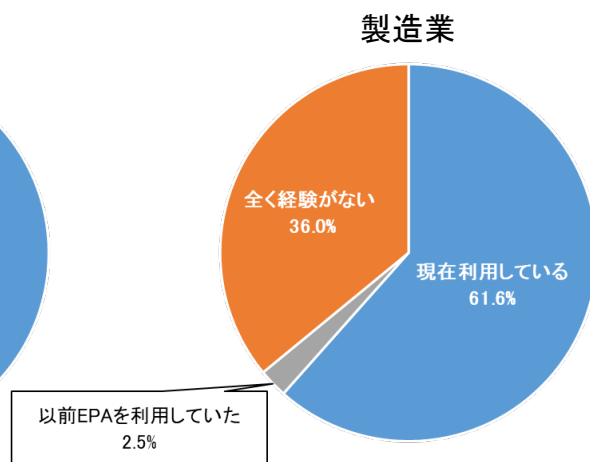
通関業者



商業・商社



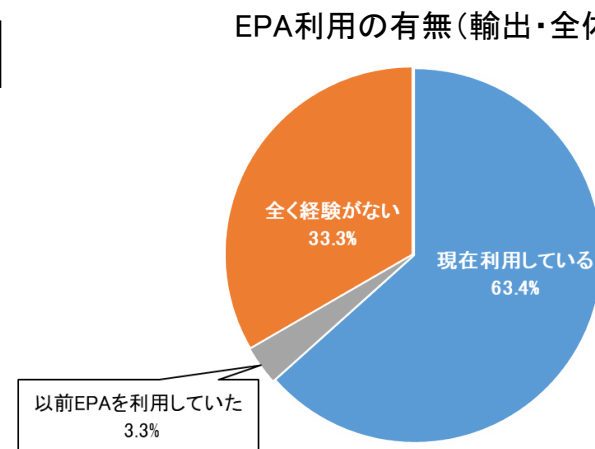
製造業



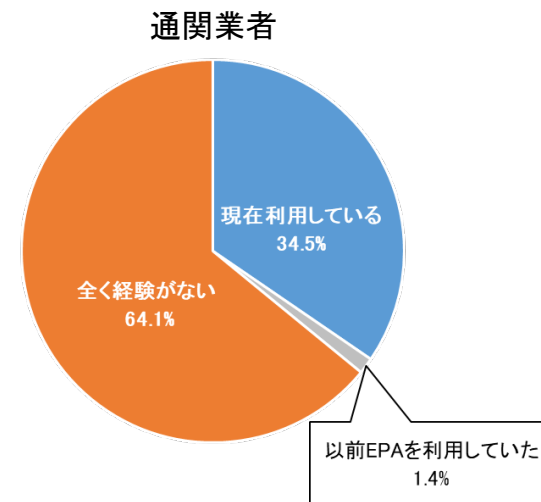
【輸出】

EPA締約国への輸出を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者におけるEPAの利用割合

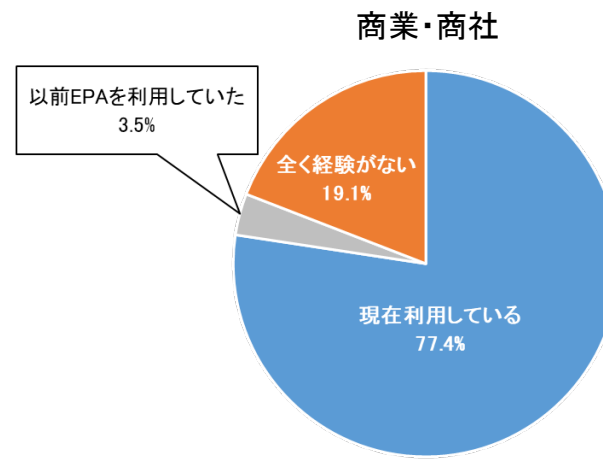
EPA利用の有無（輸出・全体）



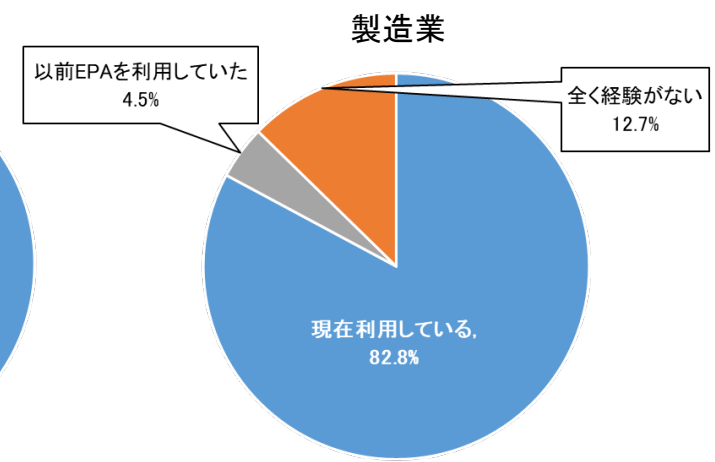
通関業者



商業・商社

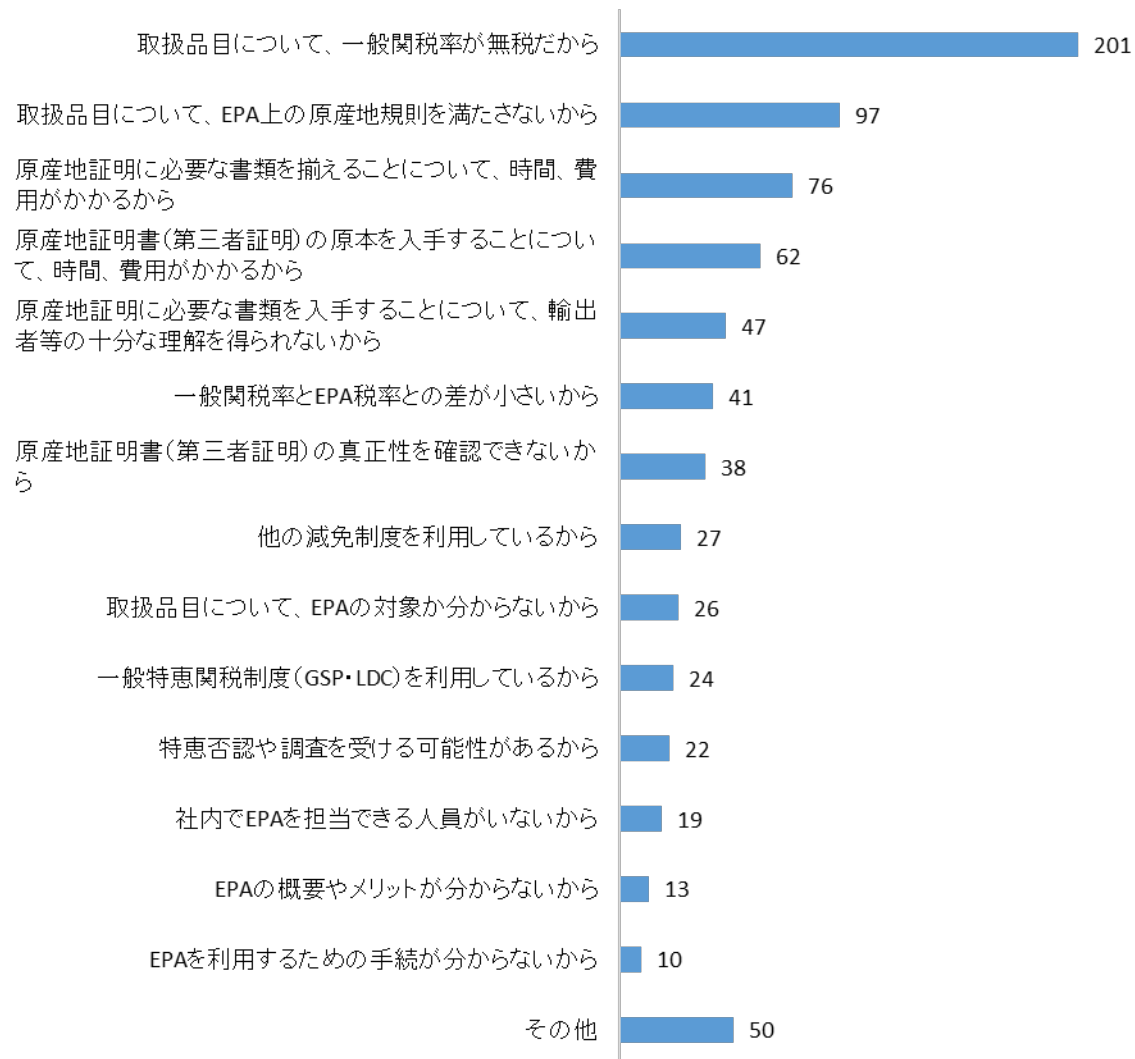


製造業

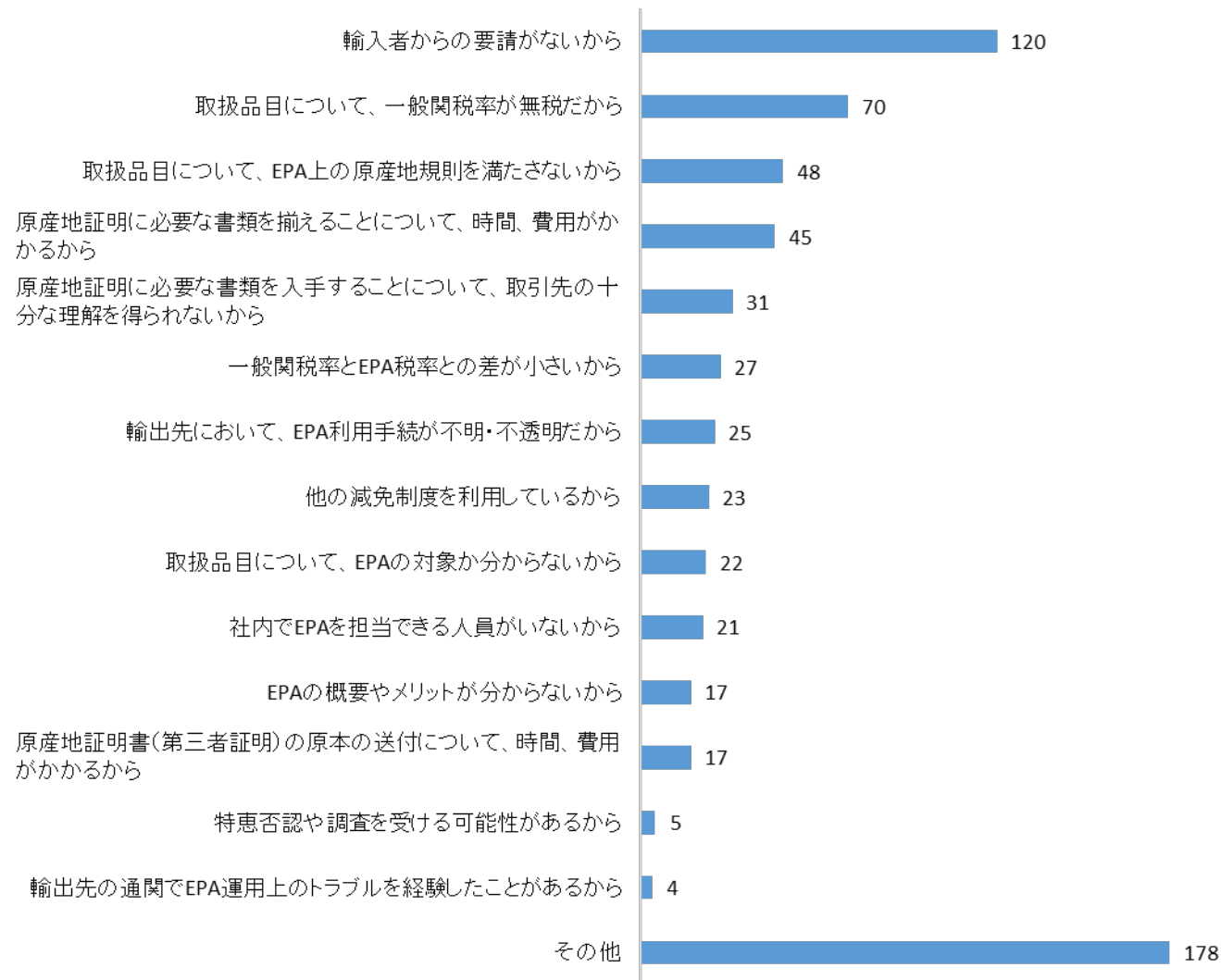


OEPAを利用しない理由

【輸入】



【輸出】



※輸出の「その他」の主な回答は「通関業者のため、輸出申告時のEPA適用が不明」

○利用1年以内の者がEPAの利用を開始した理由

【輸入】

EPA利用開始の理由	全体	通関業者	製造業	商業・商社
取引先からの要請	33	31	0	1
既存の取引物品について、自社の体制整備等を行い、EPAを適用することとなったから	21	10	8	2
新たに、EPAが適用できる物品を取引することとなったから	16	10	4	1
既存の取引物品について、調達変更を行い、EPAが適用できる国と取引することとなったから	8	6	2	0
その他	5	1	3	1

利用を開始した際の相談・情報入手先

相談・情報入手先	全体	割合	通関業者	割合	製造業	割合	商業・商社	割合
日本税関	44	63.8%	33	71.7%	5	33.3%	4	80.0%
取引先企業	29	42.0%	20	43.5%	5	33.3%	2	40.0%
通関業者	26	37.7%	11	23.9%	7	46.7%	5	100%
商社等	9	13.0%	5	10.9%	3	20.0%	0	0.0%
日本関税協会	8	11.6%	4	8.7%	1	6.7%	2	40.0%
JETRO	7	10.1%	2	4.3%	3	20.0%	1	20.0%
日本商工会議所	4	5.8%	1	2.2%	1	6.7%	1	20.0%
EPA相談デスク	1	1.4%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
コンサル会社	1	1.4%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
EPA締約国の税関	1	1.4%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	1.4%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
金融機関	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

【輸出】

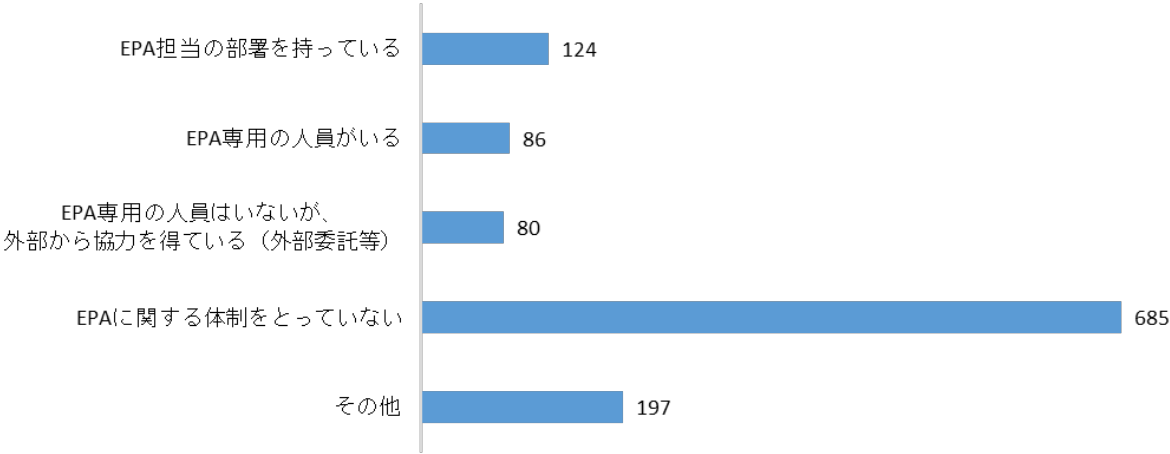
EPAの利用を開始した理由	全体	通関業者	製造業	商業・商社
取引先からの要請	25	7	12	6
新たに、EPAが適用できる物品を取引することとなったから	10	3	3	3
既存の取引物品について、自社の体制整備等を行い、EPAを適用することとなったから	7	1	4	1
既存の取引物品について、調達変更を行い、EPAが適用できる国と取引することとなったから	3	0	2	1
その他	3	1	2	0

利用を開始した際の相談・情報入手先

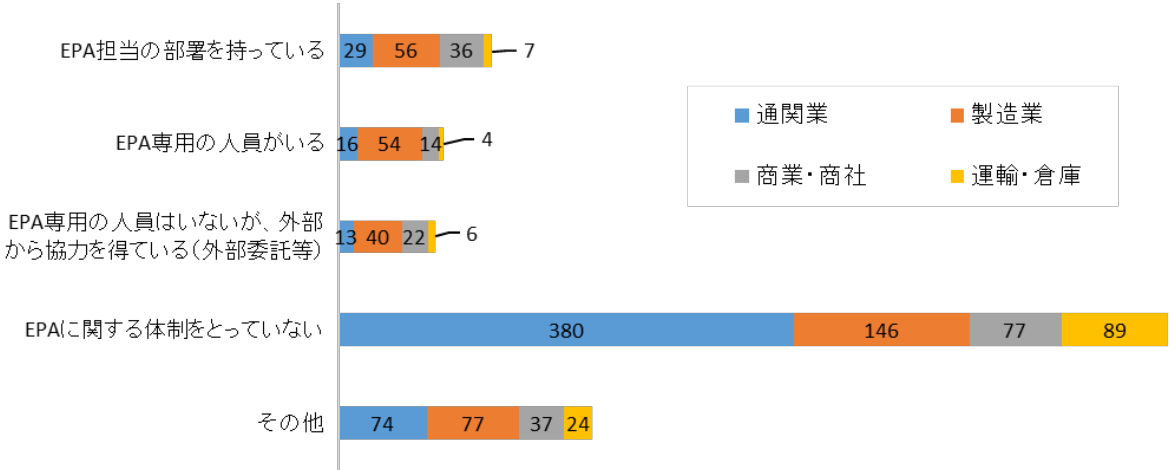
情報入手先	全体	割合	通関業者	割合	製造者	割合	商業・商社	割合
日本商工会議所	24	53.3%	1	9.1%	17	73.9%	5	55.6%
取引先企業	16	35.6%	3	27.3%	7	30.4%	5	55.6%
JETRO	11	24.4%	2	18.2%	7	30.4%	2	22.2%
日本税関	8	17.8%	5	45.5%	3	13.0%	0	0.0%
通関業者	8	17.8%	1	9.1%	5	21.7%	1	11.1%
EPA相談デスク	8	17.8%	1	9.1%	5	21.7%	2	22.2%
日本関税協会	4	8.9%	2	18.2%	1	4.3%	1	11.1%
商社等	3	6.7%	1	9.1%	1	4.3%	1	11.1%
EPA締約国の税関	2	4.4%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
コンサル会社	2	4.4%	0	0.0%	1	4.3%	1	11.1%
その他	3	6.7%	1	9.1%	1	4.3%	1	11.1%
金融機関	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

○EPA利用に関する事務の体制

EPA利用者に関する事務の体制



業種ごとのEPA人員体制

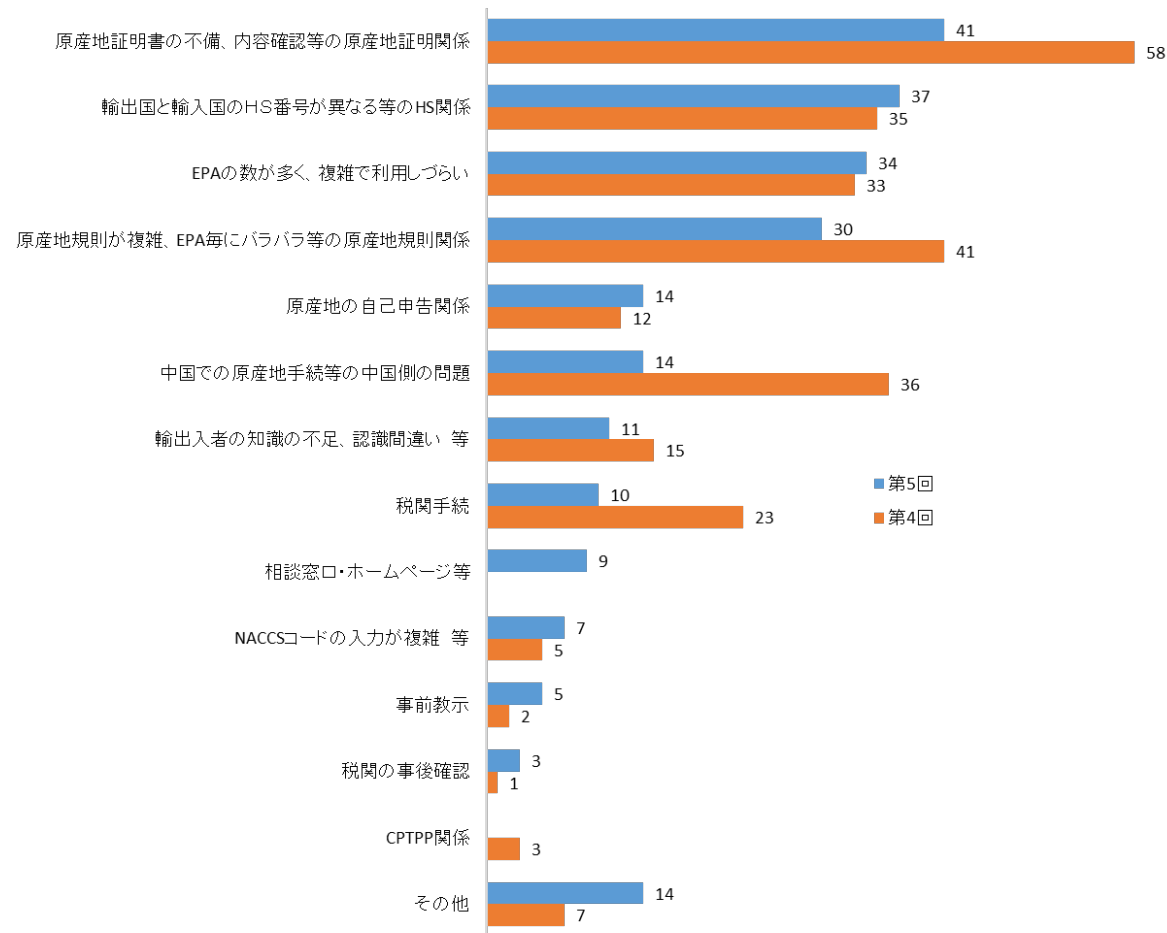


資本金区分ごとのEPA人員体制（表）

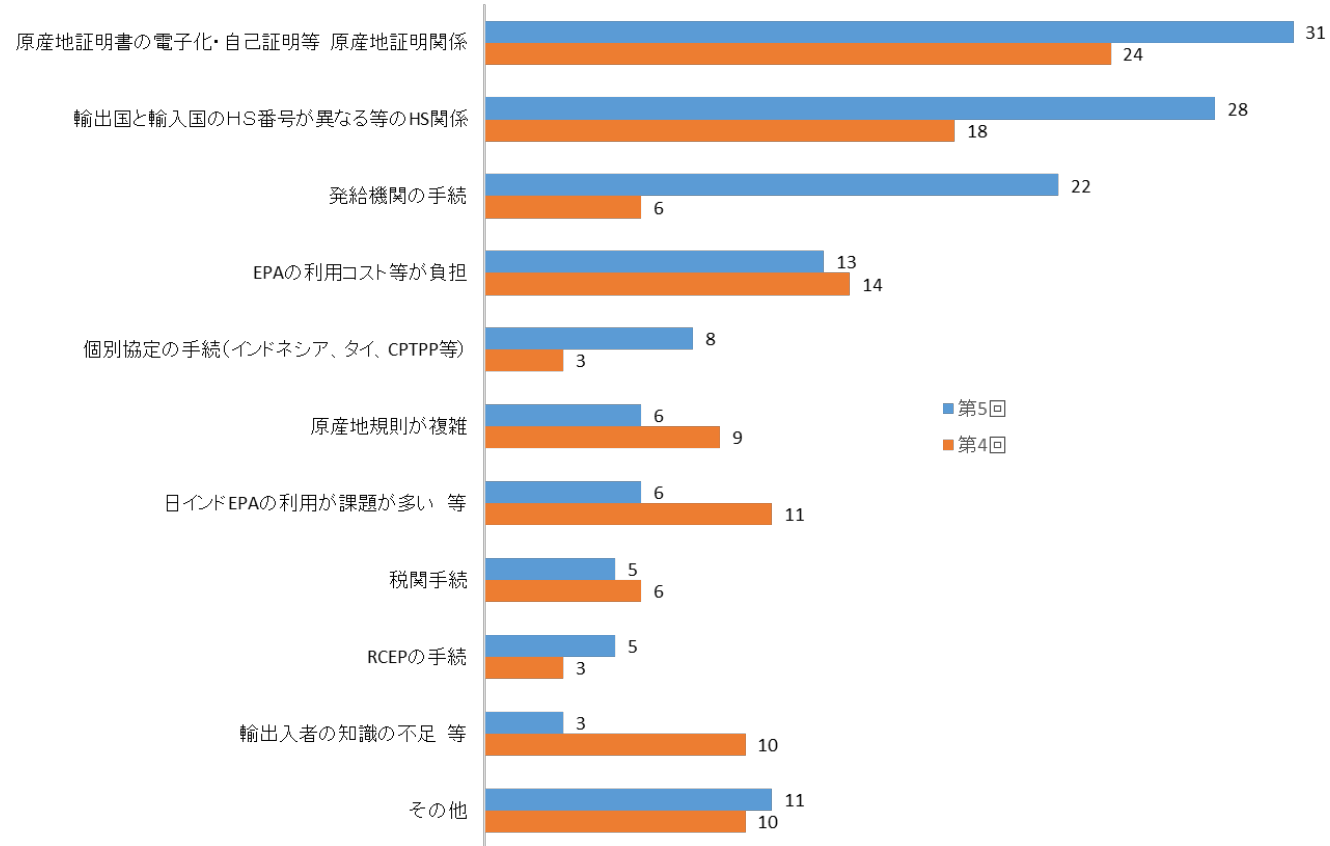
資本金	EPA担当の部署を持っている	EPA専用の人員がいる	外部から協力を得ている（外部委託）	EPAに関する体制をとっていない	その他	資本金区分内小計
3億円以上	76 (14.5%)	52 (9.9%)	39 (7.4%)	256 (48.9%)	101 (19.3%)	524 (100%)
1億円以上 ～ 3億円未満	22 (10.6%)	17 (8.2%)	11 (5.3%)	129 (62.0%)	29 (13.9%)	208 (100%)
5,000万円以上 ～ 1億円未満	12 (5.8%)	9 (4.3%)	12 (5.8%)	136 (65.7%)	38 (18.4%)	207 (100%)
5000万円未満	14 (6.3%)	8 (3.6%)	18 (8.1%)	156 (70.3%)	26 (11.7%)	222 (100%)
その他	0	0	0	8 (72.7%)	3 (27.3%)	11 (100%)
全体	124 (10.6%)	86 (7.3%)	80 (6.8%)	685 (58.4%)	197 (16.8%)	1,172 (100%)

○利用中のEPAについての困り事

現在利用しているEPAで困っている項目（輸入）



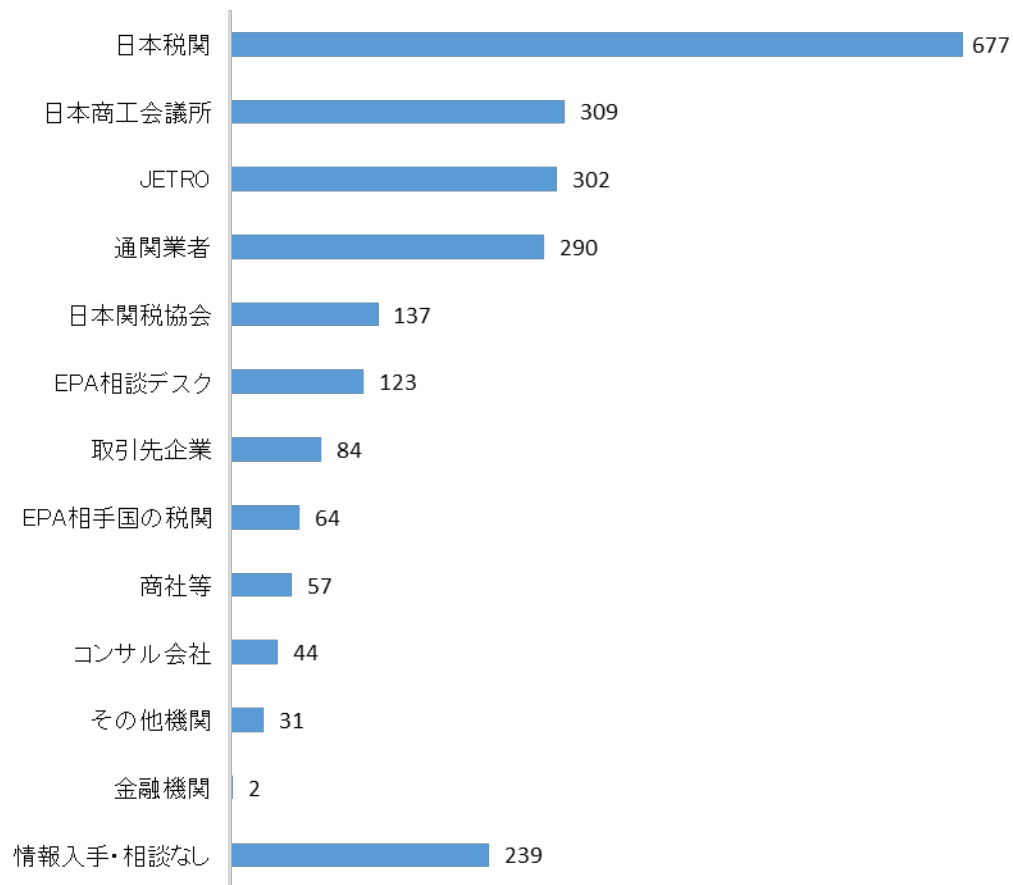
現在利用しているEPAで困っている項目（輸出）



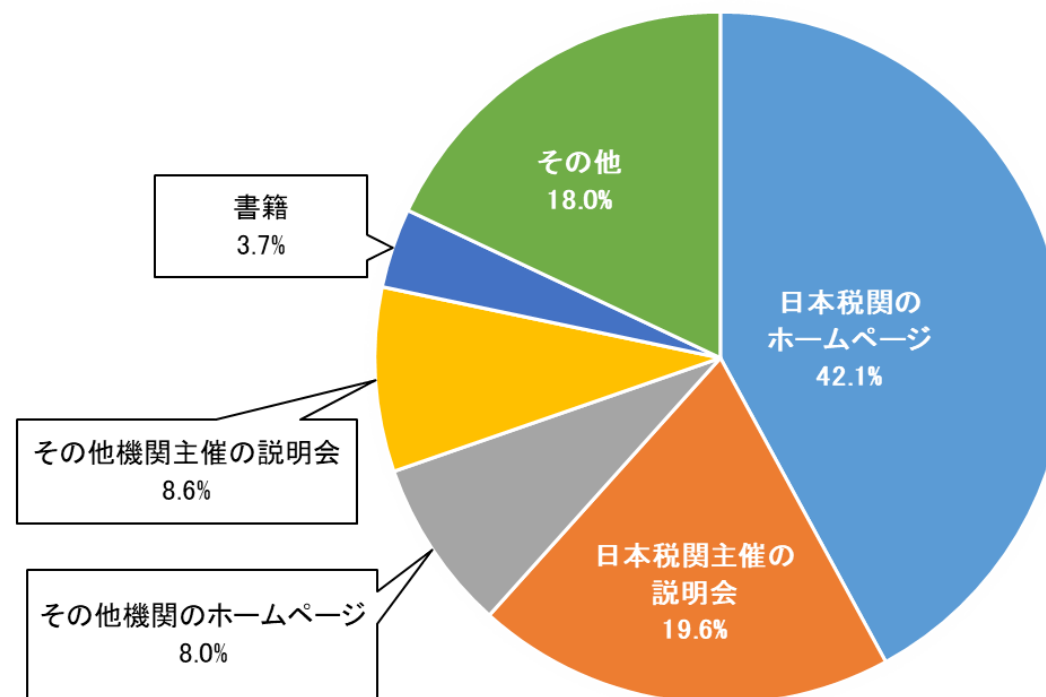
（注）各項目については、アンケートに自由記述で寄せられた意見を日本関税協会の見解によって項目立てしたもの。

OEPA利用に係る税関手続の情報入手・相談先等 ※複数回答可

(機関別)



(媒体別 ※)

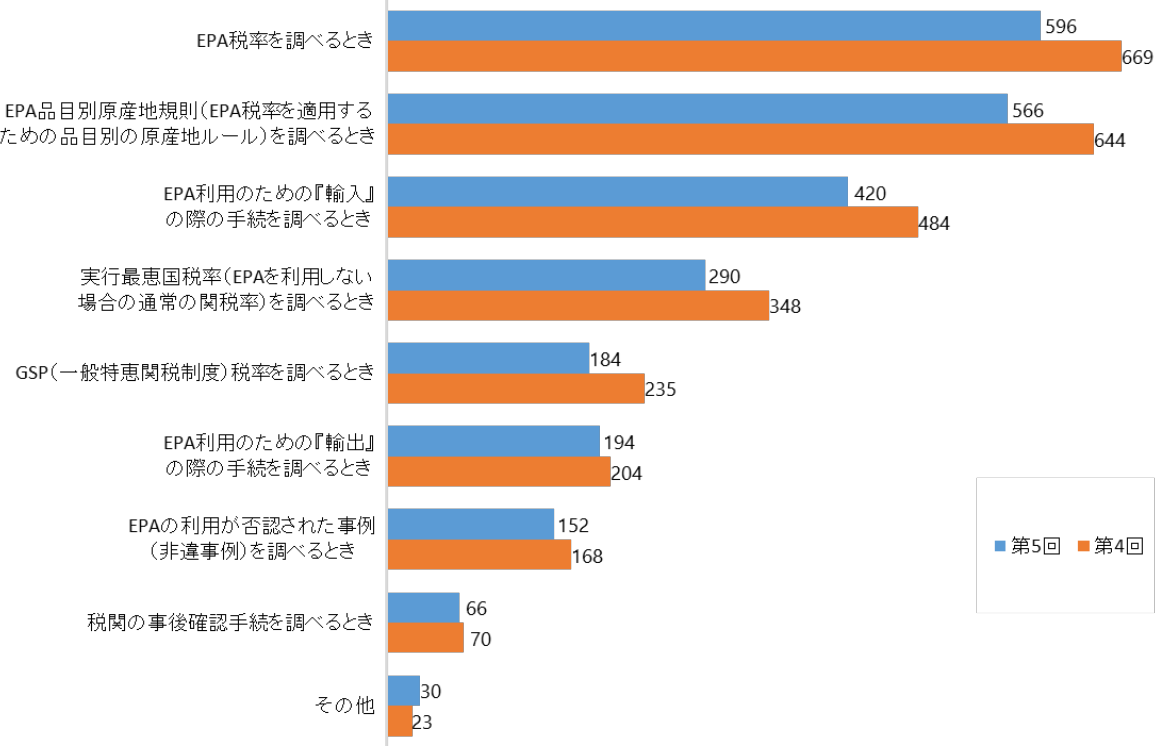


※媒体別の割合は、全回答件数(複数回答含む2,230件)に対する回答数の割合であり有効回答数1,172件に対する割合ではない。

OEPA利用に係る税関HPの利用目的・税関手続の情報入手・相談内容等

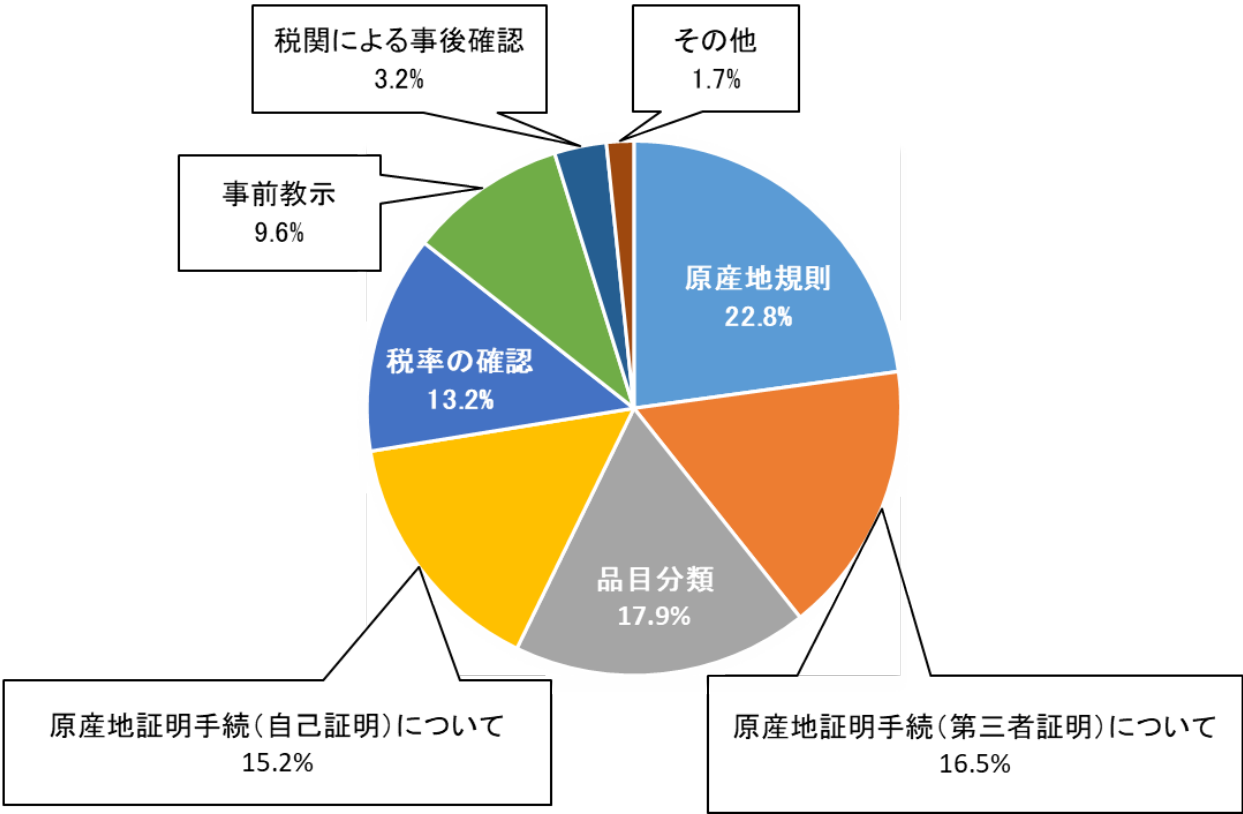
※複数回答可

(税関HPの利用目的)



日本税関のホームページで提供があれば有用と考える情報・機能	回答数
非違事例	19
EPA税率や実行最恵国税率といった税率の検索機能	17
品目分類	17
不備のある原産地証明書の有効性	17
EPAを活用した事例	15

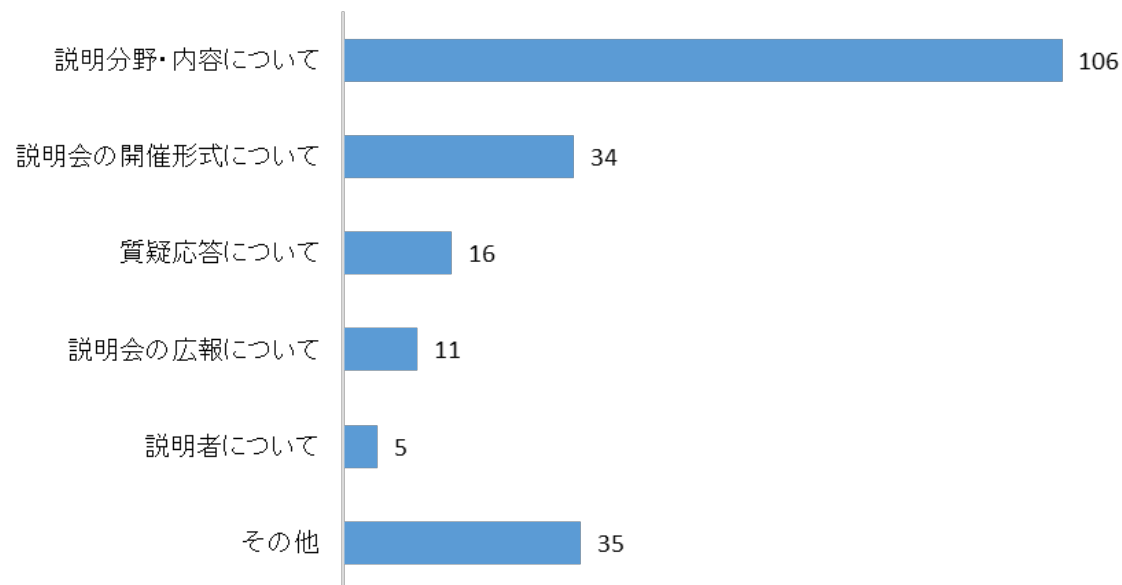
(情報入手・相談の具体的内容)



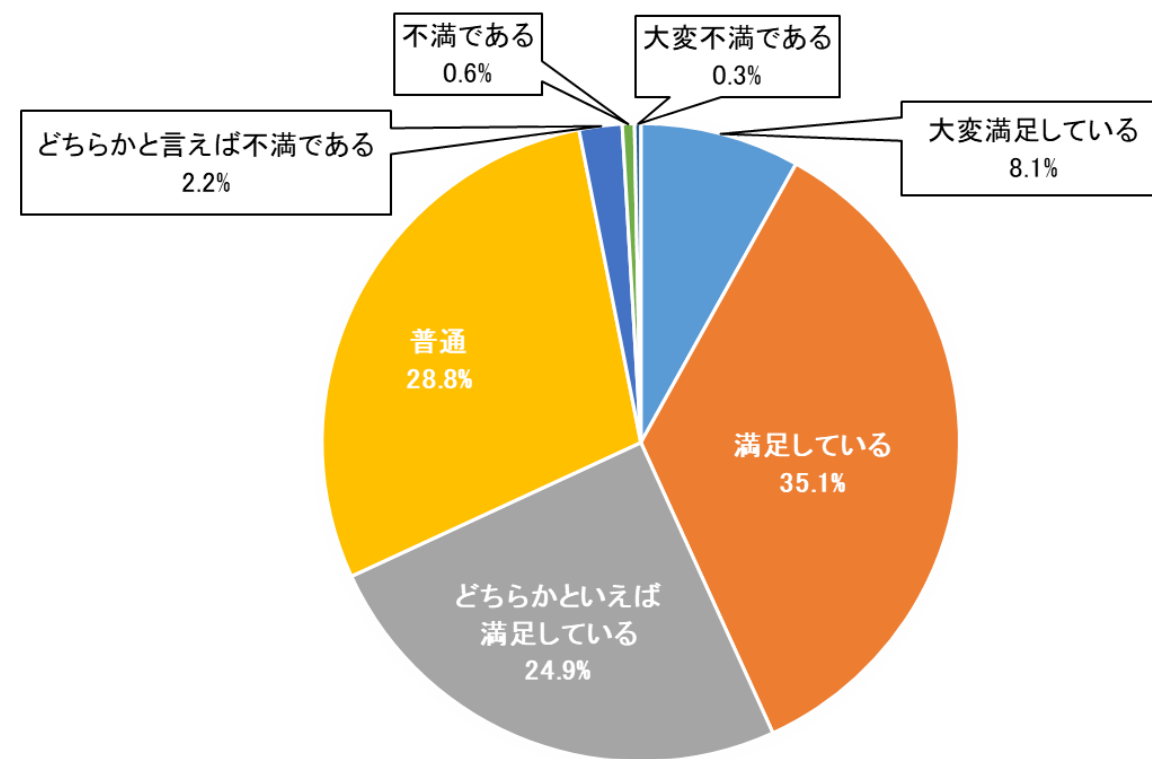
OEPA関連の説明会に対する更なる要望・日本税関のEPAに関する情報提供への満足度

※説明会要望(左グラフ)については複数回答可

(EPA関連の説明会に対する更なる要望)



(日本税関のEPAに関する情報提供への満足度)



(EPA関連の説明会に対する更なる要望(自由回答)の抜粋)

- ・分野(品目分類や原産地規則)を絞ってより詳細に説明して欲しい。
- ・業界ごと(HSごと)の説明会をして欲しい。
- ・具体例をもっと盛り込んで欲しい。
- ・12月のRCEPセミナーのように、発効後の説明会をして欲しい。